

第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づくエコアクション 令和4年度 1年間のまとめ

市では令和4年3月に「第四次東大和市地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の業務によって排出される温室効果ガス排出量の削減を目指しています。計画期間は令和4年度から令和8年度までの5年間とし、基準年度（平成25年度）からの削減目標を設定しました。市の組織・施設におけるすべての事務事業を対象に、再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギー化の推進、環境配慮行動の促進により、温室効果ガス排出量の削減を図るものです。

年間の温室効果ガスの排出量は、各施設での燃料使用量や各課での自動車の使用状況から算出しました。また省エネ型設備機器の導入状況や、環境に配慮された物品の購入状況等から、環境に配慮した行動の実践状況をまとめました。

令和4年度の削減目標、及び削減実績は以下のとおりです。

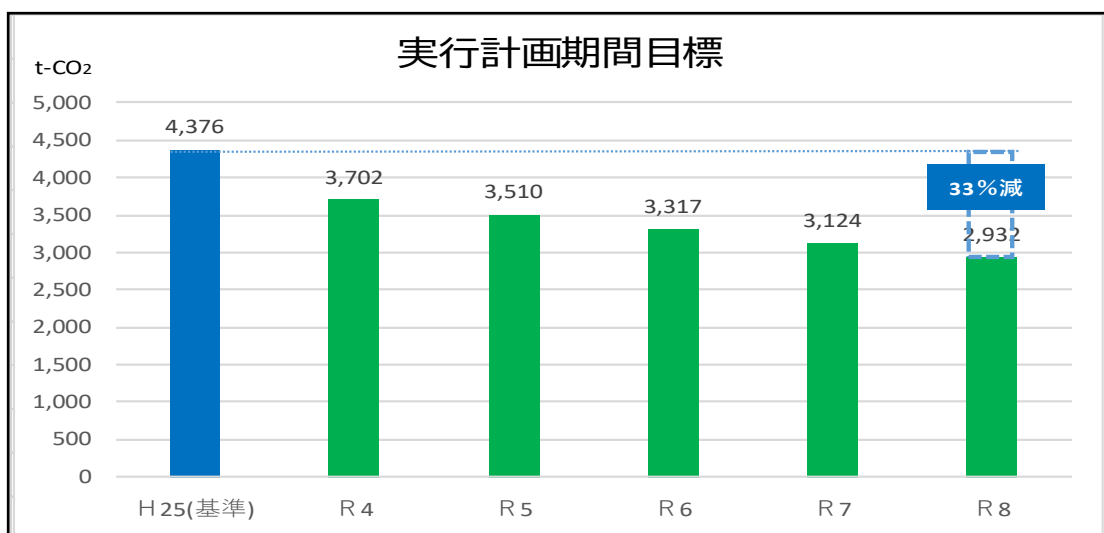
1 温室効果ガス削減目標

基準値（H25年度）	令和4年度目標値	目標削減量
4,376,468 kg-CO ₂	3,702,492 kg-CO ₂	673,976 kg-CO ₂

実行計画期間（R4年度～R8年度）目標
2,932,234kg-CO ₂ （△1,444,234kg-CO ₂ ） ※年4.4%以上削減

中期目標
2030年度までに基準年度比 50% 削減
長期目標
2050年度までに排出量 実質ゼロ

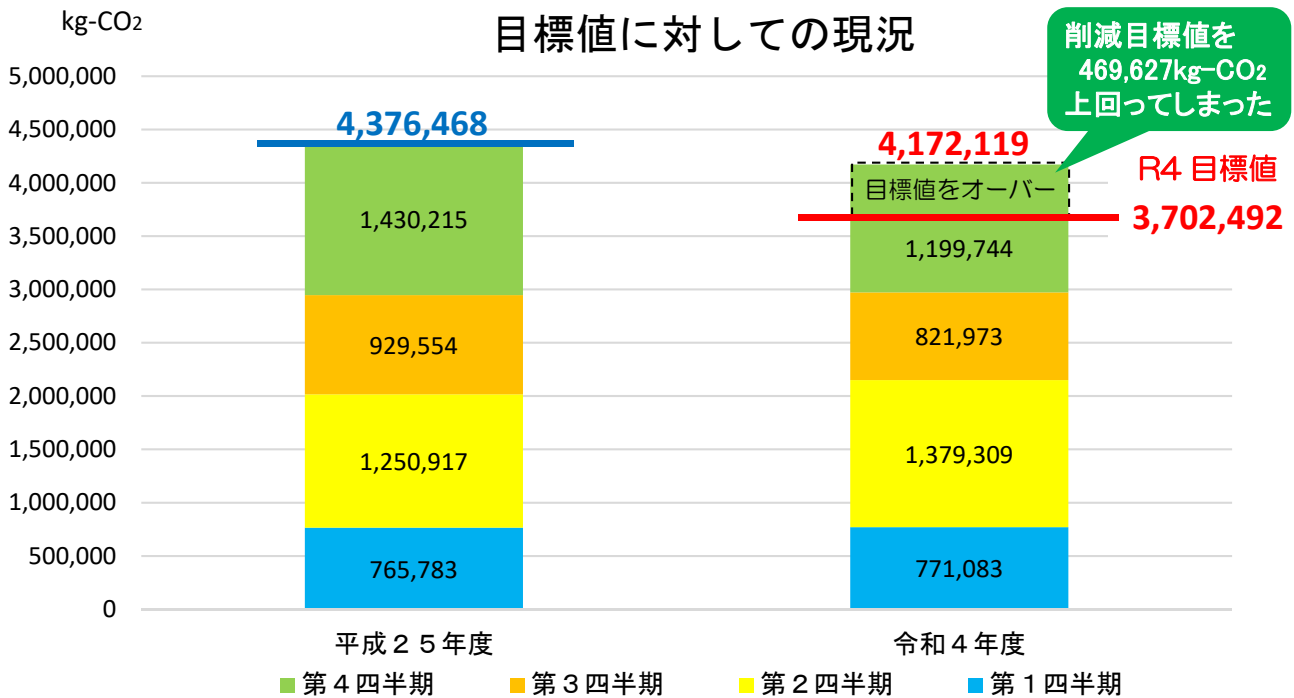
平成25年度(2013)を基準年度とし、令和8年度(2026)までに33%削減することで、中期目標の令和12年度(2030)までに50%の削減を目指します。令和3年度までの削減実績11%を差し引くと、令和4～8年度の5年間では22%、1年平均で4.4%以上の削減が求められます。



2 温室効果ガス排出量

市の業務による令和4年度の温室効果ガス排出量は 4,172,119kg-CO₂ で、基準年度（平成25年度）より 4.7%減少できましたが、削減目標値を達成することはできず、目標値を 469,627kg-CO₂（12.7%）超過してしまいました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
H25 年度排出量	765,783	1,250,917	929,554	1,430,215	4,376,468
R4 年度排出量	771,083	1,379,320	821,973	1,199,744	4,172,119
H25—R4（差）	5,300	128,403	△107,581	△230,471	△204,349



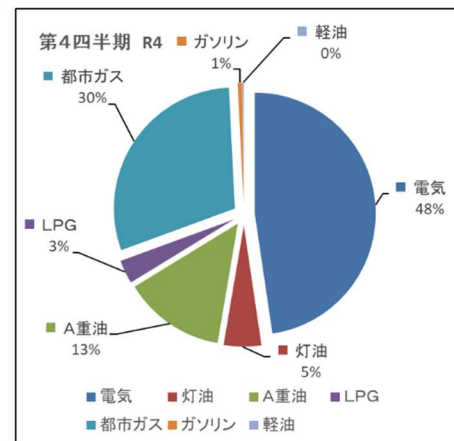
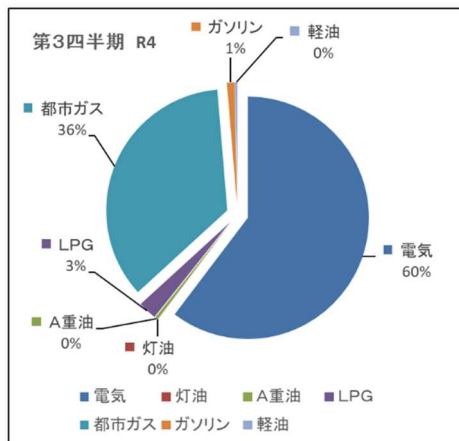
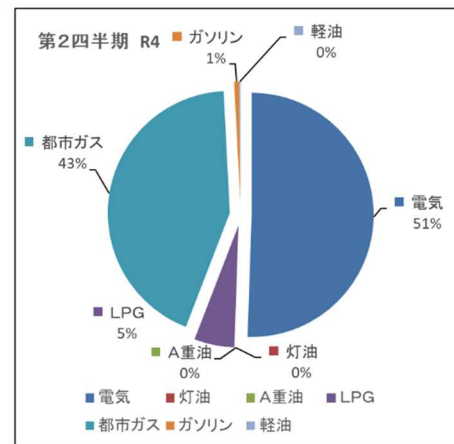
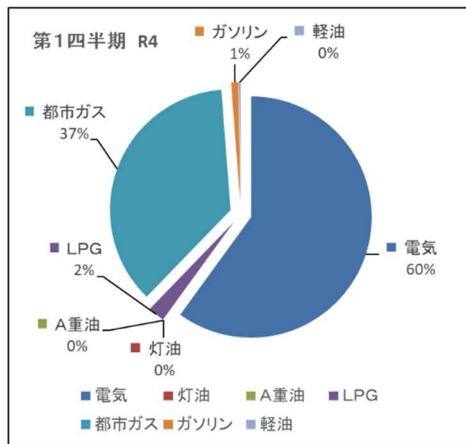
3 燃料別温室効果ガス排出量

基準年度に対し、電気、灯油、A重油、ガソリン、軽油による排出量はそれぞれ減少していますが、LPGと都市ガスは排出量が増加しています。

(kg-CO₂)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	R4	H25	R4	H25	R4	H25	R4	H25
電気	462,337	597,523	696,770	928,332	495,602	659,750	571,571	733,913
灯油	0	250	0	0	316	20,567	60,172	85,715
A重油	0	32,516	0	32,516	2,981	65,031	163,098	315,997
LPG	17,268	7,251	73,594	14,563	20,399	10,617	37,615	12,940
都市ガス	281,561	111,774	597,285	257,951	291,277	153,431	357,336	263,570
ガソリン	7,509	12,672	8,946	13,911	8,296	15,270	7,355	12,824
軽油	1,915	3,147	2,234	2,995	2,608	4,252	2,090	4,634

※自動車の走行によって排出されるメタン、一酸化二窒素、及びカーエアコンを起因とするハイドロフルオロカーボンについては、燃料の使用による直接的な排出ではないため、上記には含めていない。



最も排出量の割合が多いのは電気ですが、夏季（第2四半期）には都市ガスの割合が増加しており、ガス空調機の影響と思われます。

4 職員の環境配慮行動への1年間の取組状況

<施設の設備・備品の管理・改修・更新>

項目	4年度の実施実績
照明器具のLED化	2.2%
エコな電気メニューでの供給契約	80%
庁用車のEV化	1台
施設設備改修での省エネ化	2部署と学校の一部

エコな電気事業者（排出係数の低い電気事業者）との契約は、施設の8割が実践できました。照明器具のLED化、庁用車のEV化、施設設備の省エネ改修は、まとまった予算を必要とするため、顕著な実績とは言えませんが、少しずつ進められています。なおLED化については、対象設備の数量が不明確な部署があるため参考数値となります。

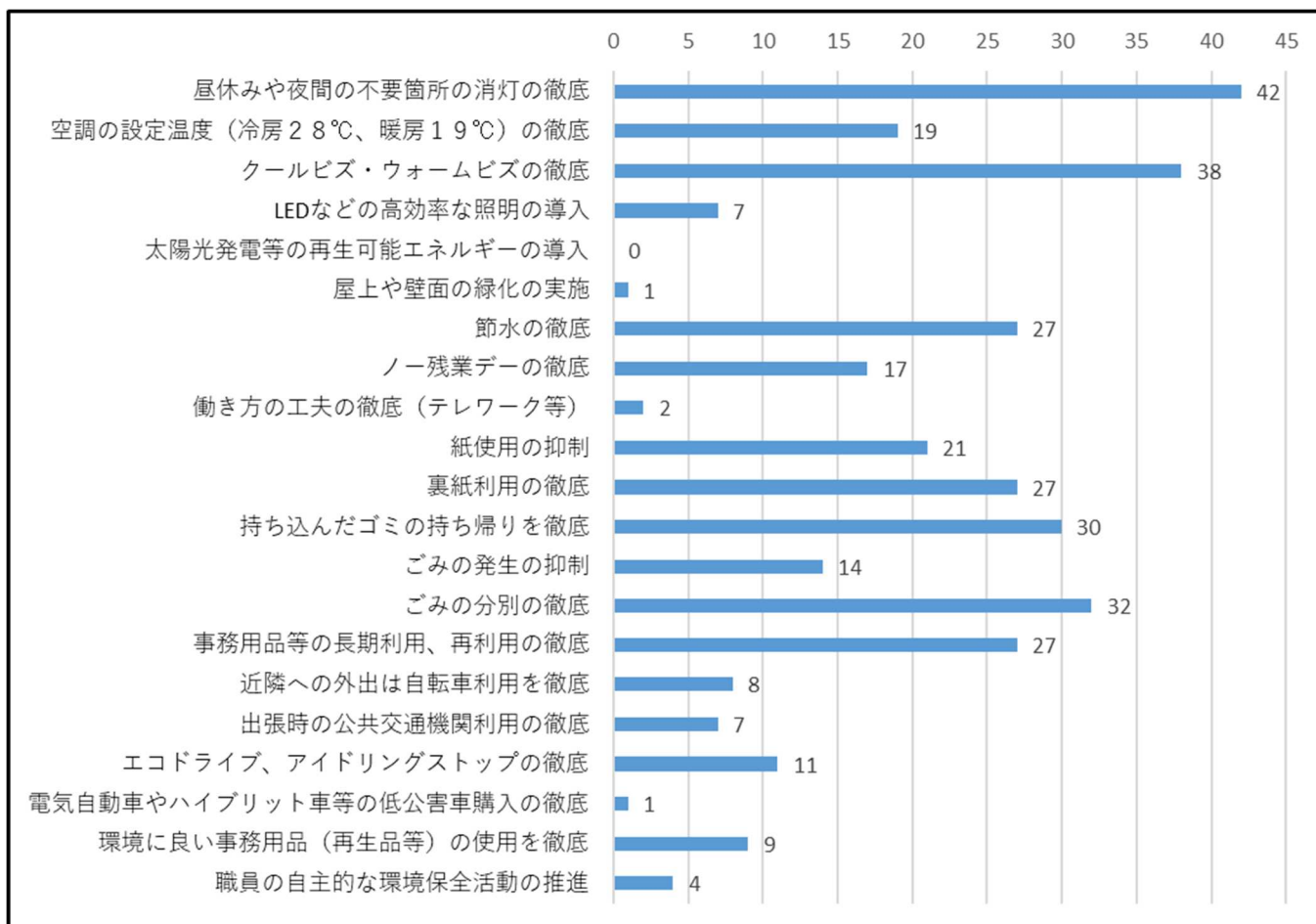
<単価契約品のグリーン購入>

	単契品購入数	うちグリーン購入適合品	適合率
学校を含む全部署	440,594個	21,909個	5.0%
学校以外の部署	15,639個	3,937個	25.2%

単価契約品（主に文具類）の購入実績は、実績が不明確な部署もあるため、参考数値となります。また学校での購入数が極端に多く、学校以外の部署の傾向が反映できないことから、学校を除外した数量を抽出しました。その結果の適合率は25.2%となり、逆に学校での適合率が低いことがわかります。学校では、児童・生徒が使用する物品を大量に購入する傾向があることが要因と考えられます。業務上の制約で、適合品の購入が難しい物品もありますが、より積極的にグリーン購入適合品を選択する必要があります。

<日々の環境配慮行動>

不要箇所の消灯やクールビス・ウォームビス、ごみの分別や持ち帰りなど、個人で実行できることの実施率は比較的高く、意識の高さが窺えます。一方で、課としての取組項目が少ない部署も散見され、環境問題は他人事と傍観する態度も垣間見えます。また、大きな予算を必要とする照明のLED化や庁用車の省エネ化、太陽光パネルの設置は、導入が進んでいません。



※数字は、業務の中で「実施している」を選択した部署の数